

Ⅲ 課程認定各大学を対象とした動向調査

課程認定各大学を対象とした動向調査

岩田 康之

1. はじめに

今回、「教師教育・教員養成」に関する文献データベースを策定するにあたり、以下の二点が課題として浮かび上がってきた。

- ①. このデータベースのユーザーはどのような人で、どのような情報要求を持つのか。
- ②. このデータベースに採録すべき、各大学の「教師教育・教員養成」に関する文献はどのような状況になっているのか。

日本において、「教師教育・教員養成」を直接の研究対象とする研究者はさほど多くはない。本中間報告書のIで検討したような、各種の学会で教師教育や教員養成に関わる研究に取り組んでいる会員たちも、教育行政学なり教育経営学なり幼児教育学なり各種の教科教育学なり、それぞれの専門を持っているケースがほとんどである。

ただし、「教師教育・教員養成」に関しては、大学等の機関においてその実践に携わっている人々（実践者）が数多くおり、これらの人々もまた、教師教育・教員養成に関する文献のユーザーとして考えれば、データベースのユーザー層はかなり大規模なものとなる。

大学等における教師教育・教員養成の「実践者」とは、たとえば教育職員免許法上の認定課程を有する大学で教職関連の科目や教育実習指導を担当している教員（その多くは教育学の各領域の研究者である）や、あるいは教員養成系大学・学部においていわゆる「教科教育」や「教科専門」を担当している教員や、大学で課程認定や教育実習・介護等体験などに関わる実務を担当している職員、さらには各地方自治体の教育センター等で教員研修の実務に携わる地方公務員等々、広範囲の教育関係の人々に及ぶ。

しかも、教員養成系のみならず、いわゆる「一般大学」等を含めて考えたとき、それぞれに行われている教師教育・教員養成の組織は異なる。「教職課程センター」的な組織に教職員を集中配置している場合、ある学部のあるセクションで教職免許取得を目指す学生へのサービスを集中的に行っている場合、全学的な「教職運営委員会」的な組織を設けている場合……等々、多様な形態があり、またそれぞれに運営実務を担っている教員・職員のありようも異なっている。

以上のことに鑑み、今回、上記①の調査課題に関して、教育職員免許法上の認定課程を有する四年制大学（東京学芸大学を除く全 504 校）の「教職課程認定担当者」宛に郵送で照会票を送付する形で調査を行った。大学の抽出にあたっては、『教員免許ハンドブック 課程認定編』（第一法規）および文部科学省「全国大学一覧」を用い、各大学への調査協力への依頼状（巻末に採録）の中で「教職課程のカリキュラム運営に中心的に携わっておられる教職員の方」からの回答をお願いした。中間的な集計結果は以下に述べるとおりであるが、教員・職員双方からの回答がなされた。

②に関しては、各大学における「教師教育・教員養成」に関する文献資料のうち、通常の検索ルートに比較的乗りにくく、アクセスが困難と思われるものの状況を調査することで、今後の研究や情報交換に有効な形での組織化の可能性を探ることが趣旨である。

通常、各大学（研究室・研究センター等）で刊行されている紀要類に関しては、NACSIS・OPAC・WEBCAT等による検索が可能であり、表題やキーワード等を目安にして文献を検索した後に文献の現物（あるいはコピー）を手にすることが比較的容易にできる。しかしながら、各大学の「教師教育・教員養成」の取り組みに関わる文献のうち、たとえば「教職課程年報」等その大学の教師教育・教員養成に関するデータを集めたもの、あるいは教師教育・教員養成の研究や実践に携わる者が学内外の組織や資金を得て実施した研究プロジェクト的なものの報告書類（科学研究費報告書や、各種研究助成・学内資金によるプロジェクトなど）は、発行部数が概して少なく、発行後にそれぞれの関係する部局に（主にはそれぞれの関連において）配布される形で流通することが多いためか、前述のような検索ルートには乗りにくい場合が多い。ただし、この種の文献が各種研究論文で引用・言及されるケースも多く、そうした研究論文等を目にした第三者がその原典を求めた場合などに不都合を来す（逆に言えば、この種の文献が組織化され、アクセスが容易になれば好都合と考えられる）ことが想定される。実際、この種の文献は玉石混淆であり、中には各大学における教師教育・教員養成の取り組みの実態をベースにした貴重な研究的な情報としての価値をもつものも多い。

②の調査に関しても、①と同様に、対応する各大学の組織がまちまちである。総合図書館で集中管理している場合、「教職課程センター」的組織に資料室がある場合、等々、様々なケースが想定できる。したがって、やはり教育職員免許法上の認定課程を有する四年制大学（東京学芸大学を除く全504校）を対象とし、一律に「学長」宛に郵送で照会票を送付する形を取った。実際には、各大学の教師教育・教員養成の担当者に回送されたケースが多く、①・②ともに同一の担当者による回答が相当数を占めた。

次ページ以下に、今回の調査に関わる結果の中間集計と、これに基づく若干の考察を記しておく。

なお、①②の双方ともに、今回の調査・照会においては短期大学等、四年制大学以外で教育職員免許法上の課程認定を受けている教育機関を対象としなかった。これはひとえに予算面の制約であり、当面は、現在最も教育現場で流通している免許状であるところの「一種免許状」の授与に責任を持つ教育機関に限定せざるを得なかったものである。特に短期大学等における教師教育・教員養成が果たす役割には大きなものがあり、これに関しては他日の解明を期したいところである。また実際、今回の調査対象校の中には四短併設校も含まれており、以下の回答内容に現れているとおり、短期大学に関わる回答も含まれていたことを付記しておく。

2. 調査①の結果（中間集計）

【調査の概要】

2002年度の教職認定課程を有する504大学（4年制）の課程認定担当者宛
有効回答数 231（3/3まで） 回収率 45.8%

（内訳 国立36・公立15・私立180）

回答者の属性	教員	68 (29.4%)
	事務職員	113 (49.0%)
	不明	50 (21.6%)

【回答内容】

（1）教師教育・教員養成に関する情報を記した以下のような各種の資料に関しての、
必要性についておうかがいします。それぞれについて以下の三段階でお答え下さい。

- ① 現行の教員養成に関する制度的な資料（法令・行政通達等）
- ② 現行の教員養成制度の背景を知るための資料（歴史資料等）
- ③ 教員養成に関する学術的な研究成果を示す資料（刊本・学会紀要等）
- ④ 各大学における教員養成に関する研究報告の類
- ⑤ 各大学における教員養成の実践を記した資料
- ⑥ 各大学における教員養成課程の現状を記した資料
- ⑦ 各自治体等における教員採用に関する資料
- ⑧ 各自治体等における教員研修に関する資料

a = 必要度が高い b = どちらともいえない c = 必要度が低い

【回答】 N=231（カッコ内は百分率）

	a	b	c	NA
①	193(82.2)	27(11.7)	10(4.3)	4(1.7)
②	88(38.1)	95(41.1)	33(14.3)	15(6.5)
③	90(39.0)	109(47.2)	26(11.2)	6(2.6)
④	100(43.3)	110(47.6)	16(6.9)	5(2.2)
⑤	138(59.7)	76(32.9)	13(5.6)	4(1.7)
⑥	149(64.5)	68(29.4)	0(0.0)	14(6.1)
⑦	175(75.8)	49(21.2)	3(1.3)	4(1.7)
⑧	99(42.9)	104(45.0)	23(9.9)	5(2.2)

(2) (1) の①～⑧に挙げたもの以外で、必要度の高いと思われる資料等がありましたら以下にお書き下さい。

〔回答〕(自由記述)

- 文部科学省からの通知文書
- ・新学習指導要領に合致した資料 ・教員養成系大学とそうではない大学の教員養成の実態(差)に関する資料
- ・教師教育・教員養成にかかわる文部科学省の諸審議会の資料 ・教職課程を有する大学、短期大学9各種協議会の資料 (私学の場合: 全国私立大学教職課程研究連絡協議会による「研究集会」発表要項、機関誌「教師教育研究」などの資料)
- 大学改革情報、中期目標に関する情報
- 教員採用見通しに関する資料
- 教育実習の依頼校への謝礼の概要
- 教員採用数の今後の予測に関する資料
- 各大学の例外的措置もわかる資料があるといいですね。法令や原則はわかっているので。
- 教育実習に関する資料
- 教員養成に関するテキスト、ハンドブックなど
- 文部科学省の通知文、都道府県の教育委員会の通知文、中教等答申、教養等答申、細体等の関連文書
- 文部科学省、行政実務事例案
- 各自治体等における教育実習に関する資料(実習に係る教育委員会の手続き要項及び様式)
- 文部科学省の答申等があればお願いしたい。
- 各都道府県で実施されている教員採用試験問題や面接の資料
- 教育実習における学生の学び方に関する資料
- 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の調査報告、会報等
- 都道府県教育委員会の免許事務関係資料
- 文部省の課程認定についての資料
- 介護体験についての全国の一覧(申し込み期間、費用等)
- 小、中、高校における研究紀要や発表資料
- 具体的な授業展開の資料(e x 総合演習、教育実習講義・・・)どのような授業を行っているかを知りたいので
- 学校種ごとの県別受入状況等の資料
- 関係学会の資料(教員養成について)
- 教科書、教師用指導書
- 各大学の教職に関する問い合わせ一覧、各大学の教職に関するHP、リンク集
- 免許法及び施行規則の解釈事例集
- ・教職生涯における研修体系に関わる資料 ・全国私立大学教職課程研究連絡協議会等の民間機関の資料
- 諸外国の教員養成、教師教育に関する資料

(3) (1)(2)にお答えいただいたような資料を、どのようなメディアを通じてこれまで入手しておられますか。以下にお書き下さい。

[回答] (自由記述)

- 冊子体、Web上
- 郵便
- 出版物、インターネット
- 刊行物
- 各大学の教育実践総合センターからの寄贈
- 文部科学省等からの文書
- インターネット
- 出版業者より法令等の購入(逐次刊行物)、各大学よりの寄贈
- ・文部省からの配布物 ・各種書籍 ・Web上で公開されているもの
- 特に学校として入手していないが、個々の分野(研究室等)で入手
- 冊子体を郵便で入手している
- 1、現物入手(定期購読、取り寄せ) 2、インターネット
- 必要な場合、それぞれの大学に依頼
- 新教育関連雑誌、インターネット
- インターネット
- ・文部省HP掲載の資料から入手 ・「文部法令一覧」「基本行政答申総覧」など刊行物から入手 ・教員の資質向上連絡協議会への参加を通して入手
- 冊子や書籍
- 法令集や研究書といった公刊物
- インターネット等
- ①書籍、インターネット②書籍③学会紀要、学会発表時の配布資料、書籍④～⑧九州地区大学・短期大学教職課程研究連絡協議会の会報等、書籍、インターネット
- 各大学実践センターから送付される紀要 ・教大協の研究会参加の際の配布物
- 官報、学会誌、教育委員会の報告書、インターネット
- 図書館
- ・全国私立大学教職課程研究連絡協議会・九州地区大学・各大学からの送付によるもの
- 入手できていない
- 文部科学省、東京都が発行するもの以外は入手できない
- 書籍、学会誌、官公庁公報、政府刊行物、インターネット、新聞など
- 法令集、単行本、雑誌、新聞、諸学会など
- 入手しておりません
- ・阪神地区私立大学教職課程連絡協議会 ・各大学交換による学修便覧資料
- 書籍、Webページ
- 冊子
- 新聞、雑誌

- 学会紀要、刊行本等
- 冊子
- 主として、相手方からの送付による
- 関係部署で直接入手
- ・Web上で・教員の仲間を通して・出版社から などです
- 出版物、Eメールでダイレクトに各大学に尋ねる。(大学院生が学部の教職の授業履修する制度がどうなっているか?)
- 県教委等
- 行政庁からの通達、関私教協、東実教協からの連絡、資料
- 文部科学省から来る法命・行政通達を綴っておき、必要のある毎に使用しており、特にメディアを通じての入手はしない
- インターネット、抄録、紀要
- 規程集、刊行物
- 全私教協(等)の刊行物、会合
- 法令集：第一法規出版社 行政通達：文部科学省初等中等教育局教職員課
- 「教育六法」ほか、参考書物
- 文科省からの通達、文科省の刊行物の入手 単行本、インターネット、各大学の紀要
- 主に文部科学省の通知
- 現状に関しては関私教協からぐらいです
- 1、学会紀要等 2、文部科学省発刊データ(文書、刊行物)
- 文部科学省の教育職員免許法改正の説明会資料・各年度の「解説教育六法」三省堂など
- 本学図書館
- 大学図書館
- 付属図書館及び教育実践総合センターの図書資料から
- 教育(教職)関係の雑誌や新聞、報告書、インターネット情報など
- ・インターネット ・協議会等の会報誌
- 学会等の研究協議会出席とき、情報をキャッチする。インターネット(パソコン)で検索や書店で探す
- ①については、「教員免許ハンドブック」(第一法規)
- 文部科学省
- 個人的に他大学の教職担当の教員から入手することが多い
- 出版物、全国私立大学の教職課程連絡協議会発行の資料、各大学・自治体発行の資料、
- Web
- 全私協を通じて、あるいは文部科学省HPを通じて
- 冊子体
- 主として出版物
- 主に「全国私立大学教職課程研究連絡協議会」より入手
- 出版書籍等による
- 文献資料(冊子)
- 教育研究所資料、書店を通じて、インターネット

- 冊子体
- 官庁が公刊したもの以外では関連学会誌、書籍、民間企業が出版した雑誌など
- ペーパーテストに関しては出版されているものもあるのでそれを利用。しかし面接の具体例についてはほとんど資料がない。
- 学会、全私協、関私協
- 文部科学省などの関連機関から主に冊子体で
- 文部科学省発行物、全私協を通して、近接大学発行物
- 行政出版第一法規等の刊行本、冊子を活用。教育開発研究所編「教職研修」を活用。都教育委員会に直接資料請求をする。
- 法規出版者により定期的に購読
- 教員免許ハンドブック（教員養成、免許制度研究会編集）。教育小六法など一般の出版社より入手。
- 官報、インターネット
- 教職課程を持つ大学間の会合
- 官報、純要類
- 単行本
- 書籍、当局からの通達
- インターネット等
- 当該大学のホームページ（ポータルサイト含む）が便利
- 書籍、冊子等（文部省からの通知、他大学からの資料提供、東京都の発行する教員採用試験要項）
- ほとんど冊子とそのコピー
- 送付されているもの（冊子）
- 雑誌記事の索引、古本屋のリスト
- 図書、定期刊行物、学会（誌）、紀要、全私教協、道私教協、教育委員会、校長との協議会、Web
- インターネット
- 研究室に常置又は購入、ネットで 2002 年度に冊子を大要に作りかえる際に⑤関係はあつめた
- インターネット・図書館
- 必要が生じた場合、冊子体で入手
- 文部科学省からの通知・雑誌・新聞・インターネット上の検索
- 冊子体
- 通達文書・文部広報・インターネット・教育学術新聞
- インターネット・法規集
- 文部科学省から配布されるものの利用・日本教育新聞、週刊教育資料・文部科学省のホームページ(インターネット)
- 全私教協から得ていた
- 全国私立大学教職課程研究連絡協議会の研修会への参加及び、同協議会が出版している研究冊子等

- 冊子・関係機関等のホームページ
- 全国私立大学教職課程研究連絡協議会および各地区私立大学教職課程研究協議会からの種々の連絡・案内等が主。
- 1. 文科省の出す種々の資料より 2. 種々の学会時の配布・販売より 3. 電磁媒体より 4. Web上より
- 出版物
- 各種案内・インターネット
- Web上や埼玉県総合教育センター
- 教員養成に関する雑誌(毎月発行されている定期刊行物)、インターネット等
- インターネットおよび業者からの提供
- 特になし(文科省の通知等のみ)
- 雑誌、官報、研修等での講演等
- 図書、雑誌、インターネット
- 私立大学教職課程研究連絡協議会・役所の広報・市販の情報誌・私的なつきあいなど
- Web上、学会・各大学の紀要等
- Web.課程認定資料及び通達、関係雑誌
- 学会誌・ウェブ・関私教協・全私教協・東実協などを通して
- インターネット、書店
- ・インターネット、ホームページ ・各自治体より
- 冊子、Web上
- 冊子体
- 京都地区教職課程協議会等の関係諸団体
- 個人的つながりにて
- 学会関係を通じた情宣
- 出版物、文科省ホームページなどにより、気のついたときに個人的に入手しているが、手続き的、組織的に収集していないため、空白がありバラついている
- 文部省通達、教育学会、教師教育学会
- 印刷物(冊子)
- 担当者等が大学から入手している。
- 各大学より送付される資料、冊子。各自治体が公開するデータを民間の雑誌、ネットワークを通して。
- 文部科学省広報
- ・文部科学省・愛知県教育委員会・Web上
- 文部科学省、自治体、等
- 1, についてはWeb上にて 2, については関係機関より取り寄せている
- 追録
- 大学図書館、公立資料館、インターネット
- 全私教協を通して、大学への郵送によって、個人によ情報を通じて
- ・図書館などに送られてくる(寄贈される)資料から探す ・インターネットから検索する ・書店の広告、学術情報センターなどからの案内から必要なものを入手する

- ・教育委員会月報他の定期刊行物 ・全国私立大学教職課程研究連絡協議会及び各地区協議会からの送付
- 自治体、私立連絡協等
- 図書
- 各大学より刊行物を送っていただいている
- 関係機関への問い合わせ、法令集、インターネットの情報サービス
- ほとんどが郵送などで送付される資料
- 冊子
- 教職担当教官から
- ・TV (NHK等)・新聞・雑誌 (教育委員会月報、文理科学時報等)
- 偶然入手するか、各部署に個別に照会していた。
- 購入、関係機関よりの送付、関係機関のホームページ
- 法令関係を購入、インターネットで閲覧
- 公刊資料 (書籍、新聞等)
- 教育委員会月報、出版会 (出版物)
- 政府刊行物、本、研究報告
- 文科省、各種研究団体、学会等が発行する機関誌、情報誌等から入手
- 法令等：教員免許ハンドブック (第一法規) 他、各大学における教員養成の実践を記した資料：各地区私立大学教職課程研究連絡協議会「会報」等
- 官庁、自治体、市販の資料、法令集、等、インターネット
- 資料の収集に特にメディアを利用していない
- 図書館
- 冊子体の文献
- ・文部科学省からの通達・インターネット・全私教協等からの資料
- 特に組織的に入手に努めてはいない
- 内外教育、文部科学省出版物
- 学会以外に県教育委員会より資料入手
- 新聞及び雑誌
- ・学会の資料集 (研究書など)・ホームページ (文科省や研究機関など)
- 入手できなままになっているものもありますが主に紙媒体で、Web上にあるものはそれを利用しております
- 研修会
- 書籍、報告書、官報
- 郵送
- 冊子体ないしインターネットで
- 全てではありませんが、丸善、紀ノ国屋書店などの定期的な文献紹介サービス、古本屋などから不定期に送られてくる蔵書目録、学会誌などに掲載されている文献の紹介欄などを参考に入手しています
- 1、文部科学省 (直接送付されてくる諸資料及び研究懇談話会で配布された資料等)
- 2、全国私立大学、関東私立大学、千葉・茨城私立大学教職課程研究連絡協議会に出席。

その配布資料等。

○インターネットにより、当該校のホームページを閲覧

○書籍

○雑誌等の印刷発行物

○・関係機関（文部科学省）からの文書等通知、寄贈 ・インターネット

大学に送られてくるもの以外は、日本教師教育学会、日本教科諸学会等の学会情報による

○・紙情報・Web上

○1の⑥について「履修の手引き」等学生に配布しているものを関係大学にお願いして送付していただく

(4)「教師教育・教員養成文献データベース」に関して

A) 最も望ましいと思われる発行形態を一つお選び下さい。

[回答]

① 冊子体	69(30.0)
② 電磁媒体 (CD-ROM等)	25(10.8)
③ Web上	120(51.9)
④ その他・NA	17(7.3)

[[「その他」の回答] (自由記述)

○3年に1度の主要文献収録の冊子体

○包括的なデータベースというよりも、他のデータベースに収録されていないものを中心とし、あわせて関連データベースのリンクを充実させた方が利用しやすいと思う。

○官制の通知通達及び全私教協等の協議誌からの情報。

○私立大学教職課程研究協議会等加盟校による資料。教職課程に関する書籍。

○1と2の併用

B) 採録すべき文献の年代はどれくらいの範囲が望ましいと思われますか(西暦で記入)。

[回答]

1860(1件)～2002(3件)

多かったもの 1990(32件)・1945(29件)・1980(19件)

C) その他、データベースに関してのご意見等がございましたらお書き下さい。

[回答] (自由記述)

○本校は教職に関し、新学部増設もあり(予定)看護系の内容の充実を考えている

○1に示された各種の資料のうち、特に④⑤⑥にかかわる資料が現状において手薄であり、必要性が高い。国公立の区分に拠らない情報交流の場として貴データベースが構築され

ると画期的だと考えられる。

○貴重な研究であると思われますので、可能であれば Web 等での一般（研究者および教員養成関係者）への研究成果の公開を希望します。研究のご成功を祈念しています。

○教育庁に提出する「基礎資格・単位修得証明書、等の様式例 ・教員免許状申請に係る事務手続きのマニュアル等

○様々な検索ができるようにお願いします。

○細かいものは、通常は必要ないので、重要なものを査定して特別な冊子に収録したらどうか。（査定の方法は別途考えるとして）

○簡単に閲覧できる形態としては、冊子体が良いと思われる。

○できるだけ多くの情報を開示してください。

○データベース作りを進めてください。当方の資料で役立つものがあれば、提供します

○使いやすいインターフェースを整備してください。

○入手困難な専門的資料こそデータベース化していただきたい。

○1、データベースの構築については、常に最新データの追加や修正などの作業が長期間に渡り、継続的にされる必要があります。そのようなメンテナンスの維持、向上を行なうソフト・ハード両面の支援が必要だと思われます。2、4A)では、1にチェックをしましたが、予算の余裕があれば、2、3を含めたあらゆるメディアでの提供サービスを考えてゆけると有り難いと思います。3、当然のことではありますが、当該の研究者（情報を提供した大学及び研究者には）には自由に閲覧可能なサービスとして展開して頂きたいと思います。

○データベース作成に期待しております

○完成時には公開をお願いしたい

○条件の許す範囲で、なるべく早く提供下さればありがたいと思います。

3. 調査②の結果（中間集計）

【調査の概要】

2002年度の教職認定課程を有する504大学（4年制）の学長宛
（担当者に回送を依頼）

有効回答数 294（3/3まで） 回収率 58.3%

（内訳 国立55・公立27・私立208）

回答者の属性	教員	22（7.5%）
	事務職員	229（77.9%）
	不明	43（14.6%）

【回答内容】

（1）各大学における教師教育・教員養成関連の刊行物の状況

① 冊子体刊行物の状況

a) 教職担当部門で定期的に発行している報告書類（例・「教職課程年報」）

	あり	52(17.7)	なし・NA	242(82.3)
		↓		
閲覧の可否	可	47(90.4)		
	否	5(9.6)		

保存状況（自由記述）

- 全号を保管（同趣旨計5件）
- 図書館にて管理
- バックナンバーの一部残存
- 学務課に保管
- 教職課程委員長が管理

閲覧可能な場所（自由記述から抽出／複数回答有り）

- 大学に設置された図書館 16
- 教職課程センター等、学内のセンター 12
- 学務課・教務課 5
- 教職課程資料室・教職課程指導室等 9
- 学部資料室等、特定学部内の組織 3

b) 教師教育・教員養成に関わる実践・研究報告書類 (aに含まれるものを除く)
(例・学内プロジェクトによる研究報告書)

	あり	48 (16.3)	なし・NA	246 (83.7)
		↓		
閲覧の可否	可	38 (79.2)		
	否	10 (20.8)		

保存状況 (自由記述から抽出)

<input type="radio"/> 全巻を保存	22
<input type="radio"/> 一部を保存	19
<input type="radio"/> 電子ファイル化 (CDROM・HP上で公開など)	2
<input type="radio"/> 各教員が保管	11

閲覧可能な場所 (自由記述から抽出/複数回答有り)

<input type="radio"/> 大学に設置された図書館	13
<input type="radio"/> 教職課程センター等、学内のセンター	7
<input type="radio"/> 学務課・教務課	5
<input type="radio"/> 教職課程資料室・教職課程指導室等	4
<input type="radio"/> 学部資料室等、特定学部内の組織	3
<input type="radio"/> 教員の個人研究室	6
<input type="radio"/> HP上	2

a・bに関わる目録等の整備状況 (自由記述)

- 図書館にて整備済み
- 特に作成していないが、図書館HPでコンテンツを通覧できる
- 教職課程指導室に問い合わせを (同趣旨計2件)
- 電子化を検討中 (同趣旨計2件)
- なし (同趣旨計22件)

② ①のa・bに相当するものを冊子としては発行していない場合の具体的な状況
(自由記述)

※回答中の大学名称等の固有名詞は「**」に置き換えた。

- 「教職課程年報」の発行予定であるが、具体化していない。
- 「教職教育研究」又は「情報社会政策研究」に関連する論文が載ることがある。
- 「***大学論業」という大学発行の研究誌に時々発表している
- 3年に1回「****大学教育研究白書」が刊行されている。その1セクションに教職課程の事業ならびに自己評価を試みている。(今年度末発行予定)
- 本学独自のものではありませんが、関連大学と合同で『**教育』を年1回発行しております。教職関係の就職状況や研究報告書(卒業生による)を収載しております。

- 委員会レベルの報告のみである。但し、委員会資料は部外秘になっている。
- 学生指導レベルでの教育実習事前オリエンテーション資料を毎年プリントしている程度である。
- 学生はかなりの数、教職を志しているので、今後は発行の件を真剣に検討していきたいと考えています。
- 学生便覧のなかに教職課程として明記している。
- 学生用「教職課程の履修概要」のみ毎年作成
- 学内的な統計資料のみで、冊子等は作成していません。
- 学内向きに年1度、教職課程の年間計画、教育実習事前事後教育及び、報告書を冊子〇にして発行している
- 過去、学部内（教育学部内）に部会がいくつかの報告書を作成したり、個人が紀要に書いたりしてはありますが、報告書類は保管されていません。
- 課程認定が、平成13年度からであり、具体的な報告事例が稀であるため。
- カリキュラム、授業改善についてはファカルティ・ディプロップメント研修会、基礎ゼミⅠ・Ⅱの研修会、授業計画等において取り組んでおり刊行物を発行しておりますが、教師教育・教員養成関連としてまとめたものは発行していません。
- 刊行物は何もない。内容的にも報告類は作成していない。担当者も少なく学生も各学年に10～15程度。全学的な報告書類を作成するので手一杯。
- 教育学部付属教育実践総合センター紀要で教育の実践に関する論文を載せている。
- 教育実習委員会で実務を処理しているが、該当の刊行物はない。
- 教育実習と看護実習の事前指導として、2泊3日の宿泊学習を実施して実習のあり方を考える機会を作った。その宿泊学習の成果を過去3回本学の紀要にまとめている。
- 教育実習に関する実態調査の結果をまとめ『大学紀要』に掲載。
- 教育実習に用いる「教育実習の手引」「教育実習記録」は毎年改訂しながら用いている。その他ご照会の刊行物については特にない。
- 教員に採用される学生が若干名であり、定期的に発行している冊子はありません。
- 教員養成に関する冊子は発行していません
- 教師教育・教員養成関連の研究報告は、大学発行の紀要に掲載されている。
- 教職課程がスタートして2年目ですので、基盤を整備する段階であって刊行物の発行にはいたれません。
- 教職課程受講者は全体の1割程度。大学、学部発行の他の冊子にも特別な掲載はない。
- 教職課程の円滑な運営をはかる機関として大学内に「教職課程センター」が設置されているが一般大学であり教師教育や教員養成を主題として追及するまでには至っていません。組織人材両面で今後ともその可能性は低いと思われます。
- 教職課程の教員は2人在職しているが特に活動（教育に専念しているため）報告は刊行していない。
- 教職課程履修の手引きとして学生便覧
- 教職課程を履修する学生が多くないため、冊子等を作成していないため
- 教職履修者が少ないため
- 紀要等に不定期に報告が掲載されることはあるが定期的にまた独立した冊子は発行し

ていない。

○教務部に実習記録して残っているのみです。

○現在検討中

○ご参考までに大学発行資料名を記入しておきます。大学（****大学紀要。 **経営論集。 **地域発展研究）短大（****女子短期大学紀要。 **国文）

○最近の主なものとしては 2002 年 2 月 7 日の教職課程専門委員会の答申「***大学における教師養成の今後について」がある。

○実践・研究報告は、**大学教育実践総合センター紀要（年 1 回発行）に掲載する

○実践センターは紀要を出していますが… 自己評価教育の 1 部としては、少し関連あるのもありますが…

○上記の類の冊子は発行していないが、各年度の教職履修に関する手引きを発行している。又教職総合演習の授業においてグループ分けを行い、それぞれがテーマを設定し、学生自らが調査し、レポートにまとめたものを「教職総合演習報告書」として 2002 年度より発行予定である。

○小規模校で教職課程専門担当者が 2 人しかおらず独立した冊子は発行していない。

○新設学部の設置に教職課程の中心教員が関わっている事もあり、当該刊行物の発行に至っていない。

○全学共通の大学紀要に掲載（*****大学紀要）

○全学の「履修要覧」に履修についてまとめているだけである。

○大学の規模が小さく、また、教員採用試験の合格者が極端に少ない事もあって教員養成に関わる実施や教育をまとめる報告する状況になっていない。

○他大学からの教師教育・教員養成関連の資料を頂き、本学の教育活用させていただいている状況です。また、小規模大学であるため独立した冊子の作成は今後の課題です。

○当面こうしたものを発行する予定はありません。

○特に定期的には発行していない。ただ、本学の開学 30 年を記念して記念誌「30 年誌」の中で、教職課程の変遷等をまとめている。

○文学部神学科及び社会福祉学科各々に教員養成課程を有しておりますが刊行物等は発行しておりません。

○平成 15 年にハンドブックを作成予定

○法学部のみを置く単科大学で教育課程履修が極めて少ないため、独立した冊子等は発行しておりません。今後の検討課題と考えております。

○本学HPにおいて、教職履修方法並びに教育実習実践記録を公開している。

○本学では教職部門を現在充実させる方向で動いていますが、現段階では定期刊行物や、研究プロジェクト等はありません。今後ご協力できると思います。又、他の事でしたら担当者にご連絡下さい。資料等のご提供は可能と思います。

○本学では教職部門を現在充実させる方向で動いていますが現段階では定期刊行物や研究プロジェクト等はありません。今後ご協力できると思います。また、他の事でしたら担当者にご連絡下さい。資料等のご提供は可能と思います。

○本学で発行する「****の現状と課題」という冊子で、10 頁程度教職課程の現状および評価等を掲載している。

○本学独自のものはないが、九教協（九州地区大学教職課程研究連絡協議会）では、毎年会報を発行している。平成14、15年度**大学が事務局を担当している。

○本学は、教師教育・教員養成の大学ではないため、教職関係の報告書類、実践・研究報告書類等の冊子は作成していない。

○本学は、平成13年4月開学のため現在学年進行中（完成年度平成16年度）です。「教職課程」に関してもこの事情から年報等も発行しておりません。ご協力できず申し訳ありません。

○本学は平成12年度開設の大学であり、現在のところ特に上記のような冊子は発行しておりません。今後そのような予定がありましたら、報告させていただきます。

○毎年の状況ガイダンス資料等はプリント形式で学生に配布致しております。

○履修要項と履修状況の記録（自己評価）のみ

（その他）

○「検討中」	22件
○発行予定なし	37件
○回答記入なし	73件

③ その他の具体的な状況（自由記述）

※回答中の大学名称等の固有名詞は「**」に置き換えた。

○「教育実習の手引き」「教育実習簿」の発行、事前・事後指導に活用

○① a・bに相当するものは発行いたしておりませんが、学内組織である教育実習委員会が定期的研究を行うことにより、教職課程を履修する学生対象に実施するガイダンス

○内容の改善・充実に恒常的に取り組んでおります。

○a, bに相当するものを作成していない。

○学生便覧、履修要項に履修方法について説明がある。日本教育メディア学会、日本教師教育学会、日本教育工学会等で随時発表している。

○学生用に教職ハンドブック（教育実習の手引き等）を作成

○教育課程委員会記録として編綴

○教育実習感想を作成しているのみです。

○教育実習報告書について、現在検討中であるがこれが今回の調査に該当するか否か疑問である。

○教員養成課程のカリキュラム等については他の教育課程と共に年次報告書、講義の概要等の発行物に掲載しております。

○教員養成関連の刊行物はありません

○教師教育・教員養成関連刊行物は発行していません。

○教職課程担当教育の研究論文集（一般の紀要に相当）を年1回「****論叢 教育学特集」として発行している。

○教職課程を希望する学生対象に「教職課程履修の手引」という小冊子を毎年作成し、ガイダンス時に配布しています。

○現在の教職課程（高等学校福祉科）は平成13年に開設したものであり今年度で2年目であるため未だ刊行していない。いずれ検討中である。

○**大学教育学研究論集を年1回発行

○大学としての刊行物は発行していないが、*****大学**教育研究会が、会誌を年3回発刊している。(1996～)

○担当教員が少ない事もあり、個人が研究しているもの以外ないし、今後も大学単位でまとめる予定もない。

○とにかくごちゃごちゃでいろいろ恥ずかしき次第です

○平成13年 総合的な学習について。国語教育について。学級経営について。平成14年 算数教育について (大学の研究紀要に論文を記載してあります)

○平成14年度から高等学校教員免許状(情報・福祉)の取得のための教職科目の開設したところであり資料を集めている段階であり、現在のところ資料の提供は不可能である。

○報告所の類は作成していない。

○本学では、教職関連の刊行物は発行しておりません。

○本学では教員養成に関する刊行物の発行はしておりません。

○本学の教職課程は文学部に所属しているのでその紀要に適宜掲載している。

○本学は家政学部、経営学部、コミュニティ政策学部の3学部であり教師教育・教員養成関連の刊行物は発行しておりません。

○本学は新設大学のため、教育実習は平成15年度から実施することになり、教師教育養成関連の刊行物、実践研究報告書などの資料、報告書はまだ作成していません。

○毎年度末に関係教員(非常勤も含む)を招集して総括を行っているがその時に提供する資料(履修登録者数、免許状取得者数、教育実習内容等のデータ)は保管しております。

その他「特になし」 17件

回答記入なし 250件

(2) 1の文献を東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター資料室に提供することの可否

① 提供できる	88(29.9)
a 冊子の残部を送付できる	74
b コピーを取ることは可能である	2
c その他	12
② 一部分は提供できる	6(2.0)
③ 提供できない	34(11.6)
NA	166(56.5)

[①cの自由記述]

○「いずれ」のお話です

○1の文献はすでに東学大に送付済み

○一部提供します

- 1③に回答した機関誌の掲載論文データベースを現在整理中である。バックナンバーは残部の少ないものも多く、データベースのデータは完成時に提供可能である。
- CD-ROM、HPのアドレス公開など
- 科学研究費の内容が明確ではなく、現在のところ判断できかねる。
- 教職関係論文等の別刷と送ることができる(***論叢年1回発行に論文がある場合)
- 教養部又は****学部事務室にお問い合わせください。
- 在庫があれば
- 残部があるものについては送ることができる。
- 実施学校教育研究
- **大学教育学部附属教育実施総合センターホームページ上で掲載論文閲覧可能
- 数部は提供できる
- すでに東京学芸大学宛送付しています。
- 但し、一部ないものがある
- 但し、該当する論文はほとんどない
- 報告書類ではないが、この種のものを含めているのならば提供送付できる。
- 本学HPで閲覧可
- 予備残部の状況により対応できる

〔②の自由記述〕

- ・教職就任者数
 - ・ 学科別実習生数
 - ・ 取得できる教員免許状一覧(冊子からのコピー)
- 1, 2欠号あり
- 教職関連部分のみのコピーで送付可
- 残部がない年度を除き提供可能である。
- 道徳教育学論集2～11号
- **大学教職課程年報NO. 17以降であれば冊子の残りがありますので、送付することができます。

〔その他〕照会票の余白に記述のあったものなど

- 学生個人名入りの報告集ですので原則外部公開はしていません。
- 教師教育、教員養成関連の刊行物は発行していないため。
- 冊子形態での発行はおこなっていませんので。
- 残念ですが現在のところ整備中ですのでお送りできる資料はありません。
- すでに資料は提供済みだったと思います
- センター紀要はそちらに行っていると思いますが
- 提供できないのは、発行していないため
- 提供できるような体裁とはなっておりません。
- 文献がないため
- 本学本部にて回答可能なものはありませんが本大学には教育学科を置く**学部があ

りそちらでは教職課程に重点を置いています。

○本大学では教師教育、教員養成関係のカリキュラムを持っておりません。悪しからずご了承願います。尚、**学部に於いてはカリキュラムはあっても刊行物は発行しておりません。

○役に立てる刊行物がありません。申し訳ありません。

4. 調査結果に関する考察

〈調査①・②を通じて〉

※①・②ともに、大学職員からの回答の方が、数の上で大学教員からの回答を上回っていた。このことは、今後策定すべき文献データベースの質にかかわる問題を提起している。

「研究文献」中心に文献データベースを策定するならば、各大学で教師教育・教員養成の実務に携わる多くの大学職員たちのユーザーとして取り込むことが難しいものと思われる。この点、今後「教員」と「職員」とを分けた形でさらなるユーザー動向調査を行う必要がある。

※「担当者」に宛てた調査①よりも、「学長」に宛てた調査②の方が回答率が高く、また事務系職員からの回答が多かった。これは、大学の組織の在り方にもかかわる問題であるが、同時に今後の調査の行い方についても検討すべきことがらである。

※調査①・調査②とも、回答期限後に送付されてきたものが相当数あった。これらを含めた集計や、クロス集計などは今後の課題である。

〈調査①に関して〉

※全般的に、この種の文献目録データベースへの関心はかなり高いものがあるように思われる。それぞれの大学で「教師教育・教員養成」に従事する人たちにとって、関連する情報が組織化されていないということの問題状況は比較的共有されているようである。

※前述のとおり、「教員」からの回答と思われるものと、「職員」からの回答と思われるものに差が見られた。後者の回答群は、歴史史料や学術研究の文献に関するニーズが前者より低く（したがって採録すべき年代も現行法制を中心とした、比較的新しいところに集中している）、逆に制度・行政的な情報や、それを受けた他大学での取り組みに関する情報のニーズが高い傾向にあるようである。

※「研究文献」を中心とした目録データベースに関しては、この回答者群のうちの教員層や、あるいは別の研究者集団を対象とした調査が必要であろうと思われる。

※これまでの情報源は、ウェブサイト上から・大学間の横のつながり（全私教協・教大協およびそれぞれの地区協等）によるものが主なものであった。個人的なつながりや、直接相手方に依頼している場合も多い。

※作るべきものへのリクエストとしては、オンライン上で検索できるデータベースへのニーズと並んで、冊子による「目録」へのリクエストもある。これは、回答者群の年代的な問題というよりは、むしろそれぞれのメディアの特性に根ざすものと思われる。キーワードを入れて検索することを余儀なくされるオンライン・データベースとは異なり、冊子体

の「目録」には、あらかじめキーワードを定めずとも関連する情報に至れるというメリットがある。本研究プロジェクトで策定を目指す「文献目録データベース」の体裁としては、ある程度の範囲の文献に関するオンライン・データベースと、その概要を記した冊子の双方を企図するのが現実的であろうと思われる。

〈調査②に関して〉

※「教職担当部局で定期的に発行している報告書類」を持つ大学は回答された中の二割弱にとどまった。このことにはいくつかの要因があろう。(1)いわゆる「教員養成系大学・学部」においては、「教職担当部局」が特定しにくく、言うなれば全学が「教職担当部局」と言っている性質を持っていること（回答の多くは実践センターの事務官や教官からなされていた）、(2)逆にいわゆる「一般大学・学部」の多くでは教職課程が独立した組織となっておらず、教務課や資格課等の部局でその実務を司っているケースが多いこと、(3)結局のところ、こうした報告書類を独立した冊子として刊行している大学は、多くの学部を抱え、「教職課程」が比較的規模の大きなものとならざるをえない一般大学が主体となったこと、などによるものであろう。

※こうした「教職担当部局で定期的に発行している報告書類」の閲覧が可能だとされたものの閲覧可能場所は図書館が最も多かったが、それでも三分の一強にとどまった。学内の各部局に散っているケースが多く、こうした文献にアクセスする際の困難が浮き彫りになった。

※「教師教育・教員養成に関わる実践・研究報告書類」に関しては、「教職担当部局で定期的に発行している報告書類」とほぼ同じ状況であったが、教員個人が管理している（したがって閲覧可能な場所も教員の個人研究室）ケースがより多く見られた。本プロジェクトがこの種の文献を組織化する意図を持っていることに応じてか「個人的に進呈します」という趣旨の書き添えがあるものも相当数あった。

※少数ではあるが、電子データ化の試みがなされているところが見られた。今後に向けて注目すべき取り組みであろう。

※「教職担当部局で定期的に発行している報告書類」「教師教育・教員養成に関わる実践・研究報告書類」のいずれに関しても、「発行していない」とする回答のほか、無回答のものが大半を占めた。特に小規模な一般大学の場合、「教師教育・教員養成」に特化させた刊行物は発行しにくい状況にあるものであろう。

※報告書類の状況について、「既に東京学大に送付済み」という回答が散見された。それらの文献について東京学芸大学内で検索を試みたところ、付属図書館・各種の施設センターに入っていてオンライン検索（東京学芸大学 OPAC）に可能なものは半数に満たなかった。おそらくは個人的に送付されたものが相当数にのぼるものと見られる。本学の学内の情報管理の問題と、この種の情報の組織化・窓口の一本化にかかわる問題とがあるように思われる。

【参考資料】各大学宛の質問紙（調査票）

平成15年2月4日

関係各大学 教職課程認定担当者 殿

平成14-16年度科学研究費補助金(基盤研究B(2))

「教師教育・教員養成に関連する文献のデータベース構築とその効率的利用に関する研究」

(課題番号 14810116)

研究代表者 岩田康之

(東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター助教授)

調査へのご協力について(依頼)

謹啓

時下ますますご清祥のことと存じます。

当センターも開設三年目を迎え、全国共同利用施設として、教員養成・カリキュラムに関する調査研究および情報提供のサービスに取り組んでおります。

このたび、教師教育・教員養成に関する文献のデータベースを構築すべく、平成14-16年度の科学研究費(基盤研究B(2))「教師教育・教員養成に関連する文献のデータベース構築とその効率的利用に関する研究」・研究代表者岩田康之)の交付を得て、各種文献の状況、および構築すべきデータベースの規格等に関しての調査検討を行っております。

つきましては、教育職員免許法に定める認定課程を有する各大学の教職課程認定担当の方々(教職課程のカリキュラム運営に中心的に携わっておられる教職員の方々)に、データベースの構築に関わる調査へのご協力をお願いいたしたく存じます。下記の要領で同封の「調査票」(両面)に該当事項をご記入いただき、ご返送をお願いいたしたく存じます。ご回答いただいた内容は、当方にてデータベースを構築する際の参考にさせていただきたく存じます。また、貴学における教職履修にかかわる資料等の状況(平成14年度・平成15年度)につきましても、あわせてご回答いただければ幸甚に存じます。

なお、ご回答の処理にあたって当方よりご連絡差し上げる場合もございますので、担当者のご氏名・ご連絡先をお知らせいただければ幸いです。

ご多用中お手数をおかけいたしますが、なにとぞご協力お願い申し上げます。

略儀ながら書面にて失礼いたします。

敬具

記

返送期限：平成15年3月3日(月)必着

※「調査票」を同封の返信用封筒にてお送りください。

返送先・問い合わせ先：

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 岩田康之 宛

〒1848501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

Tel: 042-329-7779 Fax: 042-329-7779・7786

E-mail: iwatay@u-gakugei.ac.jp

教師教育・教員養成文献データベースに関して
調査票

※以下のあてはまる□にチェックをし、内容をご記入ください。

1. 教師教育・教員養成に関する情報を記した以下のような各種の資料に関しての、必要性についておうかがいします。それぞれについて以下の三段階でお答え下さい。

a = 必要度が高い b = どちらともいえない c = 必要度が低い

- | a | b | c | |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ① 現行の教員養成に関する制度的な資料（法令・行政通達等） |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ② 現行の教員養成制度の背景を知るための資料（歴史資料等） |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ③ 教員養成に関する学術的な研究成果を示す資料（刊本・学会紀要等） |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ④ 各大学における教員養成に関する研究報告の類 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ⑤ 各大学における教員養成の実践を記した資料 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ⑥ 各大学における教員養成課程の現状を記した資料 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ⑦ 各自治体等における教員採用に関する資料 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | ⑧ 各自治体等における教員研修に関する資料 |

2. 1の①～⑧に挙げたもの以外で、必要度の高いと思われる資料等がありましたら以下にお書き下さい。

3. 1・2にお答えいただいたような資料を、どのようなメディアを通じてこれまで入手しておられますか。以下にお書き下さい。

4. 「教師教育・教員養成文献データベース」に関して

A) 最も望ましいと思われる発行形態を一つお選び下さい。

- ① 冊子体 ② 電磁媒体（CD-ROM等） ③ Web上
 ④ その他（具体的に _____)

B) 採録すべき文献の年代はどれくらいの範囲が望ましいと思われませんか。西暦でお書き下さい。

_____ 年以降

C) その他、データベースに関してのご意見等がございましたらお書き下さい。

（裏面へ続く）

教職履修に関する各年度の資料に関して

貴学における各年度の教職履修に関わる資料のうち、当センターに提供可能なものがございましたらお知らせ下さい。

① 各年度の教職履修に関する手引き・履修便覧の類
具体的に（

② その他貴学の教員養成に関する各年度の資料類
具体的に（

③ 提供できる資料はない

④ その他

2. 上記文献を当センター資料室にご提供いただくことに関して

A) 経費

① 無料で提供できる

② 当センターで送料相当額を支払えば提供可能である（

③ その他（

B) 手続き

① 2002年度分以降を継続的に提供できる。

② 各年度のものに関して、その都度請求に応じて提供できる。

③ その他（

※ご回答内容を基に、後日当方よりご連絡申し上げます。

大学名

ご回答者のお名前・ご所属部局

ご連絡先
〒

電話

F A X

E-mail:

送付期限：平成15年3月3日（必着）

送付先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 岩田康之 宛

平成15年2月4日

関係各大学長 殿

平成14-16年度科学研究費補助金（基盤研究B(2)）

「教師教育・教員養成に関連する文献のデータベース構築とその効率的利用に関する研究」

（課題番号 14810116）

研究代表者 岩田康之

（東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター助教授）

教師教育・教員養成関係の資料の状況について（照会）

謹啓

時下ますますご清祥のことと存じます。

また、平素より、当センターの各種事業にご協力いただき、ありがとうございます。

当センターも開設三年目を迎え、全国共同利用施設として、教員養成・カリキュラムに関する調査研究および情報提供のサービスに取り組んでおります。

このたび、教師教育・教員養成に関する文献のデータベースを構築すべく、平成14-16年度の科学研究費（基盤研究B(2)「教師教育・教員養成に関連する文献のデータベース構築とその効率的利用に関する研究」・研究代表者岩田康之）の交付を得て、教育職員免許法に定める認定課程を有する大学を中心として、各種文献の状況に関しての調査を行っております。

つきましては、貴学における教師教育・教員養成関係の資料の状況について、下記の要領で同封の「照会票」（両面）のご返送をお願いいたしたく存じます。各大学からの「照会票」をとりまとめた上で、当方にて作成する文献データベースに収めさせていただきたく存じます。なお、その際に当方よりご連絡差し上げる場合もございますので、担当者のご氏名・ご連絡先をお知らせいただければ幸いです。

ご多用中お手数をおかけいたしますが、なにとぞご協力お願い申し上げます。

略儀ながら書面にて失礼いたします。

敬具

記

返送期限：平成15年3月3日（月）必着

※「照会票」を同封の返信用封筒にてお送りください。記入欄が不足する場合には別紙を追加していただければ幸いです。

返送先・問い合わせ先：

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 岩田康之 宛

〒1848501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

Tel: 042-329-7779 Fax: 042-329-7779・7786 E-mail: iwatay@u-gakugei.ac.jp

照会票

※以下の各項目のうちあてはまる□にチェックをし、内容をご記入ください。

1. 貴学における教師教育・教員養成関連の刊行物の状況

□① 以下のものを冊子として発行している

a) 教職担当部門で定期的に発行している報告書類(例・「教職課程年報」)
名称 ()
刊行 年度より 年あたり 回発行
保存の状況

閲覧の可否

□ 可 → 閲覧可能な場所および方法

()

□ 否

b) 教師教育・教員養成に関わる実践・研究報告書類(aに含まれるものを除く)
(例・学内プロジェクトによる研究報告書)
名称および刊行時期等 ※欄が不足する場合は、お手数ですが適宜別紙をご追加下さい

保存の状況

目録等の整備状況

閲覧の可否

□ 可 → 閲覧可能な場所および方法

()

□ 否

□② ① a・bに相当するものを独立した冊子としては発行していない
具体的な状況

□③ その他
具体的な状況

(裏面へ続く)

2. 1の文献を当センター資料室にご提供いただくことに関して

① 提供できる

- 冊子の残部を送付できる
- コピーを取ることは可能である
- その他
具体的に

② 一部分は提供できる
提供可能な文献の状況

提供に際して当センターが負担すべき費用

③ 提供できない

大学名

ご連絡担当者のお名前・ご所属部局

ご連絡先
〒

電話

F A X

E-mail:

送付期限：平成15年3月3日（必着）

送付先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 岩田康之 宛